

1. 情報化の推進体制について

【問1】 情報化専門組織

貴団体には、情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進等を専門とする組織（部・課・係等）がありますでしょうか。あてはまるもの 1 つに〇 をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	専門の組織がある	
2	専門の組織はない	

【問2】 CIO または CIO 補佐官

貴団体では、CIO または CIO 補佐官等が任命されていますでしょうか。最もあてはまるもの 1 つに〇 をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	任命されていない	
2	任命されており、役割・権限・責任等が明確に定められている	
3	任命されており、役割・権限・責任等が明確に定められ、情報化施策の推進や業務・システムの改革等に深く関与している	

【問3】 情報資産の調達・管理

貴団体では、保有する情報資産（ソフトウェア、ハードウェア、データ、ネットワーク等）の調達・管理や全体最適化について、どのように取り組んでいますでしょうか。最もあてはまるもの 1 つに〇 をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報資産は各部門がそれぞれ独自に調達・管理している	
2	情報資産は各部門で調達しているが、情報システム部門が一元的に管理している	
3	すべての情報資産を情報システム部門が一元的に調達・管理している	
4	すべての情報資産を情報システム部門が一元的に調達・管理しており、重複排除、標準化等、全体最適化に向けた取り組みを行っている	

【問4】 システムの検討段階での各部門の関与

情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容、導入形態、費用等の検討は、主にどのような部門で実施されますか。最もあてはまるもの 1 つに〇 をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う	
2	主に情報システム部門の職員が検討を行う	
3	その他 具体的に：	

【問5】 システムの検討段階での業務見直し（BPR）の実施

情報システムの導入や更新を行う場合、業務見直し（業務フローの変更、帳票の統廃合など）については、どの程度実施されていますか。最もあてはまるもの 1 つに〇 をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	業務見直しについては特に意識していない	
2	業務見直しの意義や必要性を認識している	
3	できる限り業務見直しを行うよう心がけている	
4	業務見直しを行うことを方針としている	
5	業務見直しを行うことを調達ガイドライン等で明確に定めている	

【問6】 IT企業の活用方法

情報システムの導入や更新を行う場合、IT企業からどのような情報を取得し、検討に活用していますでしょうか。以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	最新の政策・技術動向に関する情報収集	
2	先進・周辺自治体等の取組事例に関する情報収集	
3	パッケージソフトウェア等の機能に関する情報収集	
4	概算事業費の積算（参考見積等の徴収）	
5	業務系機能仕様（画面・帳票等）の検討	
6	非業務系機能（基盤システム・運用管理等）や技術仕様の検討	
7	その他 具体的に：	

【問7】 IT企業からの情報・資料等の評価方法

IT企業からの情報・資料等のうち、①概算事業費、②業務系機能仕様、③非業務系機能や技術仕様等について、主にどのようなものを用いて検証・評価していますでしょうか。それぞれについて、あてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	検証・評価に用いているもの	検証・評価の対象となる 情報・資料等		
		①概算 事業費 について	②業務系 機能仕様 について	③非業務 系機能や 技術仕様 について
1	情報システム部門で定めた独自の調達ガイドライン、機能単価等を用いる			
2	庁内（事業部門や議会など）の意見や、過去の予算等を用いる			
3	国等で定められている調達ガイドライン等を用いる			
4	文献・インターネット等で収集した情報を用いる			
5	先進・周辺自治体の事例情報・関連資料等を用いる			
6	外部のコンサルタントからの提供情報・意見等を用いる			
7	他のIT企業からの提供情報・資料等を用いる			
8	その他 具体的に：			

2. 情報システムの調達について

【問8】 情報システムの内容について重視していること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容について重視している項目はどのようなことでしょうか。特に重視しているもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	システム導入対象業務に対する適応性、操作性、処理速度など、利用に係わる品質	
2	信頼性、可用性など、管理・運用に係わる品質	
3	既存システムや他システムとのデータ連携・アプリケーション連携等の実現	
4	法制度等の新設や変更に伴う改修等の柔軟性、拡張性	
5	導入時の初期コストの抑制	
6	導入後の保守・運用コストの抑制	
7	開発・導入までの期間（必要なタイミングでの稼働実現）	
8	その他 具体的に：	

【問 9】 情報システムの調達について重点的に取り組んでいること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、主に庁内や住民への説明責任の観点から、調達について重点的に取り組んでいる項目はどのようなことでしょうか。特に重点的に取り組んでいるもの 3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	より多くの IT 企業による競争参加機会の拡大 (特定の IT 企業などへの依存の排除、中小・地場 IT 企業の参入機会の拡大など)	
2	オープンで標準的な技術仕様への準拠 (特定商用製品などへの依存の排除)	
3	分離調達の促進 (ソフト (個別、共通)、ハード、データ、保守、運用等)	
4	システム費用や事業費に対する透明性、適正性の確保	
5	適正な調達期間の確保	
6	契約内容の明確化 (開発仕様、著作権の取り扱い等)	
7	調達担当者の情報技術に関する知識・スキルの向上	
8	その他 具体的に：	

【問 10】 調達ガイドライン等の有無

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合に準拠すべき項目をまとめたもの (調達基準、ガイドライン等) はありますか。以下のうち、基準等があるもの すべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	調達方法 (一般競争入札、指名競争入札、総合評価方式、随意契約等の適用基準等)	
2	調達先事業者 (体制、実績、本社所在地等の条件など)	
3	調達区分 (ハードウェア、ソフトウェア、データ等の一括または分離調達の基準等)	
4	採用技術に関する基準	
5	情報セキュリティに関する基準	
6	その他 具体的に：	

【問 11】 国等による調達ガイドライン等の認知度

現在国等では、官公庁における情報システム調達の適正化を図るため、ガイドライン等を策定しています。各ガイドラインの活用状況について、それぞれあてはまるもの 1つに○をつけてください。

	ガイドライン名	回答欄			
		知っており 調達の基準 として採用 している	知っており 調達の基準 として参考 にしている	知っている が参考 にしてい ない	知らない
1	情報システム調達ガイドライン (財団法人ニューメディア開発協会／平成 17 年 3 月、平成 18 年 3 月) http://www.nmda.or.jp/choutatsumodel/index.html				
2	情報システムに係る政府調達の基本指針 (総務省／平成 19 年 3 月) http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070301_5.html				
3	情報システムモデル取引・契約書<第一版>及び<追補版> (経済産業省／平成 20 年 4 月) http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html				
4	情報システムに係る相互運用性フレームワーク (経済産業省／平成 19 年 6 月) http://www.meti.go.jp/press/20070629014/20070629014.html				
5	地域情報プラットフォーム基本説明書 v5.0 及び標準仕様書 v2.2 (財団法人全国地域情報化推進協会／平成 22 年 7 月) http://www.applc.or.jp/APPLIC/2010/APPLIC-0001-2010.pdf http://www.applc.or.jp/APPLIC/2010/APPLIC-0009-2010/				
6	情報システム調達のための技術参照モデル (TRM) (経済産業省商務情報政策局／独立行政法人情報処理推進機構／平成 22 年 3 月) http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tyoutatu/TRM21.pdf				
7	地方公共団体における ASP・SaaS 導入活用ガイドライン (総務省／平成 22 年 4 月) http://www.soumu.go.jp/main_content/000061022.pdf				
8	その他 具体的に：				

3. 「オープンな標準」に基づく調達について

前述の調達ガイドライン等のうち「情報システムに係る政府調達の基本指針」では、特定の事業者や製品への依存から脱却し、公平で透明な調達を実現するために、以下の3要件を満たす「オープンな標準」に基づき調達仕様書を作成することが指摘されています。

また、「オープンな標準」に基づく調達の具体的な取組み例として、以下のようなものが挙げられます。本章では、貴団体のオープンな標準の採用についてお伺いします。

■ 「オープンな標準」の3要件

- 1) 開かれた参画プロセスの下で合意され、具体的仕様が実装可能なレベルで公開されていること
- 2) 誰もが採用可能であること
- 3) 技術標準が実現された製品が市場に複数あること

■ 「オープンな標準」に基づく調達の具体的な取組み例

- ・ 調達仕様書に対して、特定の商用製品を示す記述（例：「A社製品『B』相当」など）を廃している
- ・ 特定のIT企業だけが持つ独自技術でなく、PDF、XML、SQLなど、どの企業も提供可能な技術でシステムを構成する
- ・ より多くのOSやブラウザなどで利用できるよう配慮する など

【問12】 「オープンな標準」に基づく調達について

貴団体における情報システムにおいて、「オープンな標準」に基づく調達についてはどのようにお考えでしょうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	「オープンな標準」に基づく調達については特に意識していない	
2	「オープンな標準」に基づく調達の意義や必要性を認識している	
3	できる限り「オープンな標準」に基づく調達を行うよう心がけている	
4	「オープンな標準」に基づく調達を行うことを方針としている	
5	「オープンな標準」に基づく調達を行うことを調達ガイドライン等で明確に定めている	

【問13】 「オープンな標準」に基づく調達により期待される効果

「オープンな標準」に基づく調達を行う場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	特定の事業者や製品への依存から脱却できる	
2	中小・地場IT企業等の参入機会が拡大する	
3	複数のシステム間の連携が図りやすくなる	
4	法令・制度の変更や合併等の環境変化に対応しやすくなる	
5	情報システムの透明性が上がり、庁内システム全体の管理や最適化がしやすくなる	
6	情報システムの調達にかかる初期費用の削減が期待できる	
7	情報システムの管理・運用にかかる中長期的な費用の削減が期待できる	
8	その他 具体的に：	

【問 1 4】 「オープンな標準」に基づく調達の課題

「オープンな標準」に基づく調達を進めるにあたっての課題（または進められない理由）として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの 3 つまでに ○をつけてください（一つなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	「オープンな標準」に基づく調達仕様書を作成するスキルやノウハウが不足している	
2	「オープンな標準」に基づく調達を行うと、担当職員の負荷が高くなる懸念がある	
3	「オープンな標準」に基づく調達について、各事業部門の理解・協力を得るのが難しい	
4	「オープンな標準」に基づく調達に対応できる IT 企業が少ない	
5	「オープンな標準」に準拠している具体的な製品が少ない、わからない	
6	「オープンな標準」に基づく調達の先進事例・実績が少ない、わからない	
7	「オープンな標準」に基づく調達では、事業部門の要求する業務仕様が実現できない	
8	「オープンな標準」に基づく調達を行うと、かえってコストが高くなる懸念がある	
9	その他 具体的に：	

【問 1 5】 今後の「オープンな標準」に基づく調達の意向

地方自治体の情報システムにおける今後の「オープンな標準」に基づく調達については、どのようにお考えでしょうか。最もあてはまるもの 1 つに ○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	積極的に「オープンな標準」に基づく調達を進めていくべき	
2	システムの規模や種類などに応じて「オープンな標準」に基づく調達を進めていくべき	
3	地方自治体では「オープンな標準」に基づく調達を採用するのは現実的には困難である	
4	地方自治体では「オープンな標準」に基づく調達を進める必要はない	

4. オープンソースソフトウェア (OSS) について

【問 1 6 - 1】 OSS の認知度

貴団体（情報システムご担当）では、「オープンソースソフトウェア」（以下 OSS といいます）についてどの程度ご存知でしょうか。あてはまるもの 1 つに ○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	オープンソースソフトウェアという言葉を知っており、内容についても理解している	
2	オープンソースソフトウェアという言葉は知っているが、内容については十分理解していない	
3	オープンソースソフトウェアという言葉を知らなかった	

※問 1 6 - 1 で「1」または「2」とご回答の方は、問 1 6 - 2 にもお答えください。

【問 1 6 - 2】 OSS の特徴

【問 1 6 - 1 で「1」または「2」とご回答の方】

OSS は、以下のような特徴をもったソフトウェアを指します。それぞれの特徴について、ご存知だったもの すべてに ○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	ソースコード（プログラム言語で記述されたソフトウェアの内容）が公開されている	
2	自由に改変でき、一部または全部を使って新しいソフトウェアを作ることができる	
3	無償で利用することができる	
4	改変したものを含め、自由に配布することができる	
5	利用者や利用分野に制限はなく、自由に利用できる	

【問 17】 今後の OSS 採用の意向

地方自治体の情報システムにおける今後の OSS の採用についてどのようにお考えでしょうか。最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	積極的に OSS を採用していくべき	
2	業務分類やシステム階層分類などに応じて OSS を採用していくべき	
3	地方自治体では OSS を採用する必要はない	

5. SI 調達／サービス調達について

近年では、地方自治体において独自にシステムを構築するかたちでの調達（本調査では「SI 調達」という）だけではなく、ASP/SaaS、クラウド等のように、庁外から業務機能等を「サービス」として調達する方式（本調査では「サービス調達」という）も広まりつつあります。本章では、貴団体の SI 調達／サービス調達の採用状況について伺います。

【問 18-1】 サービス調達の取組みについて

貴団体では、サービス調達に関する取組みはどのような状況でしょうか。あてはまるもの すべてに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	関係各府省等から導入が求められている分野について、サービス調達を採用している (例：地方税電子申告 ASP サービス等)	
2	自団体で独自に検討した分野について、サービス調達を採用している	
3	上記にあてはまらず、サービス調達を採用していない	

※問 18-1 で「2」にご回答の方は、問 18-2 にもお答えください。

【問 18-2】 導入しているサービス調達の内容について

【問 18-1 で「2」にご回答の方】

貴団体で独自に検討・導入しているサービス調達について、導入している分野はどのようなものでしょうか。以下のうちあてはまるもの すべてに○をつけてください。

	分類	内容	回答欄
1	住民・企業サービス関連	情報発信や申請届出受付など、住民・企業サービスに関するシステム 例：ホームページ、施設予約、電子申請、電子調達等	
2	職員サービス関連	職員の基本業務環境に関するシステム 例：グループウェア、庶務事務、文書管理、統合型 GIS 等	
3	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する業務システム 例：商工、農林・水産、土木・建築・上下水、医療・福祉・介護等の各分野	
4	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される業務システム 例：住民・戸籍、税務・保険・年金、財務会計、人事給与、統計等の各分野	
5	全庁基盤関連	全庁の情報システムの共通基盤となるシステム 例：ユーザ認証、稼働管理、システム間連携ミドルウェア等の共通基盤	
6	その他	具体的に：	

【問１９】 サービス調達により期待される効果

サービス調達を採用する場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	情報システムの調達時の初期コストの削減	
2	情報システム導入後の保守・運用コストの削減	
3	法制度等の新設、変更に伴う改修等の柔軟性、拡張性の向上	
4	開発・導入までの期間の短縮	
5	情報資産に対する管理負荷の減少	
6	調達担当者に必要な技術的な知識・スキルの減少	
7	情報セキュリティ侵害発生などに対するリスクの低下	
8	その他 具体的に：	

【問２０】 サービス調達の課題

サービス調達を採用するにあたっての課題（または採用できない理由）として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの５つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	業務要件に対応できない	
2	稼働率やレスポンスタイムなど、サービスの品質、性能に不安を感じる	
3	具体的な契約方法がわからない	
4	費用の支払い方法が、従来の予算制度とそぐわない	
5	データの保存に関する法令や規制などに抵触する可能性がある	
6	サービスを実現している技術仕様の詳細が分からない	
7	他のシステムとの連携が困難になる	
8	ハードウェア等を庁外に置くことによるリスクが増大する	
9	調達担当者に必要な技術的な知識・スキルが減少する	
10	サービス調達に対応している IT 企業が身近にない	
11	他の実現手段（他のサービスや、SI 調達）への切り替えが困難になる	
12	その他 具体的に：	

【問２１】 今後の調達方式の意向

今後の貴団体におけるシステム調達の方向としては、主にどのような方向での対応をお考えでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	主に SI 調達を採用していきたい	
2	業務分類等に応じて SI 調達とサービス調達を使い分けていきたい	
3	主にサービス調達を採用していきたい	
4	その他 具体的に：	

【問 2 2】対象システム分類による SI 調達／サービス調達の採用意向

以下のような情報システムの分類それぞれについて、SI 調達、サービス調達のどちらの方式の採用が適するとお考えでしょうか。それぞれの分類について、適すると思うものすべてに○をつけてください。

	分類	内容	回答欄	
			SI 調達	サービス 調達
1	住民・企業 サービス関連	情報発信や申請届出受付など、住民・企業サービスに関するシステム 例：ホームページ、施設予約、電子申請、電子申告、電子調達等		
2	職員サービス 関連	職員の基本業務環境に関するシステム 例：グループウェア、庶務事務、文書管理、統合型 GIS 等		
3	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する業務システム 例：商工、農林・水産、土木・建築・上下水、医療・福祉・介護等の各分野		
4	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される業務システム 例：住民・戸籍、税務・保険・年金、財務会計、人事給与、統計等の各分野		
5	全庁基盤関連	全庁の情報システムの共通基盤となるシステム 例：ユーザ認証、稼働管理、システム間連携ミドルウェア等の共通基盤		

6. 共通機能等の統合について

近年、自団体内の各事業部門や、複数の団体がそれぞれ独自に保有していた共通機能（文書管理、ユーザ認証等、各事業部門で共通的に利用される機能）やハードウェア等について、共通基盤や仮想化技術、データセンターの共同利用などを通じて統合し、**自団体内及び複数団体間でのシステム間連携**を図る取組みが進んでいます。本章では、貴団体の共通機能等の統合についてお伺いします。

【問 2 3 - 1】 共通機能の統合の取組みについて

貴団体では、共通機能の統合に関する取組みはどのような状況でしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、最もあてはまるもの 1 つに ○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		①自団体 内	②他の団 体との間
1	共通機能の統合については特に検討していない		
2	共通機能の統合のための検討を行っている		
3	共通機能の統合を実際に進めている		

※問 2 3 - 1 で「2」または「3」にご回答の方は、問 2 3 - 2 にもお答えください。

【問 2 3 - 2】 統合している共通機能について

【問 2 3 - 1 で「2」または「3」にご回答の方】

貴団体で統合を進めている具体的な共通機能はどのようなものでしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、以下のうちあてはまるもの すべてに ○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		①自団体 内	②他の団 体との間
1	文書管理（電子ファイル共有、稟議・決裁等）		
2	決済（住民・企業等への給付・徴収等）		
3	ユーザ認証（職員 ID やパスワードの管理、シングルサインオン等）		
4	帳票出力（大量帳票印刷等）		
5	運用管理（稼働状況管理、セキュリティ管理等）		
6	その他 具体的に：		

【問 2 4】 ハードウェアの統合の取組みについて

貴団体では、ハードウェアの統合に関する取組みはどのような状況でしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、最もあてはまるもの 1 つ に○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		①自団体内	②他の団体との間
1	ハードウェアの統合については特に検討していない		
2	ハードウェアの統合のための検討を行っている		
3	ハードウェアの統合を実際に進めている		

【問 2 5】 共通機能等の統合により期待される効果

共通基盤等を統合する場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの 3 つ までに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	重複投資の排除によるトータルコストの削減	
2	庁内各分野のシステム間の円滑な連携の実現	
3	情報セキュリティ、個人情報保護等の一元的な管理の実現	
4	住民・企業等に対するワンストップサービスの実現	
5	他の自治体や民間事業者等のシステムとの円滑な連携の実現	
6	その他 具体的に：	

【問 2 6】 共通機能等の統合の課題

共通機能等を統合するにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの 3 つ までに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	統合の先進事例・実績が少ない	
2	各事業部門（原課）の理解・協力を得るのが難しい	
3	統合に対応できる IT 企業がない	
4	統合による具体的な費用対効果が判断できない	
5	個別システムの連携のためのインタフェース開発、データ変換に費用や負荷がかかる	
6	その他 具体的に：	

7. その他

【問 2 7】 国の情報化関連施策に関する意見等

政府各府省庁が展開している、地方自治体の情報システムに関連する施策について、ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

回答欄	
-----	--

【問28】自由意見等

地方自治体における情報システムの調達・運用において、オープンな標準やOSSの活用の可能性、解決すべき課題、取り組むべき施策などについて、ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

また、貴団体や周辺自治体などにおいて、オープンな標準やOSSを積極的に活用している事例等がありましたらぜひご紹介ください。

回 答 欄	
-------------	--

8. 貴団体について

【問29】人口規模

貴団体の人口（平成22年8月1日時点における住民基本台帳に基づく人口（千人単位の概数））をご記入ください。

	回答欄
貴団体の人口（平成22年8月1日時点住民基本台帳人口）	約 千人

【問30】地方自治体の形態

貴団体の形態として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄		選択肢	回答欄
1	都道府県		4	特例市	
2	政令指定都市		5	上記（2～4）以外の市	
3	中核市		6	東京都特別区	

アンケートは以上です。ご多忙のところご協力いただき誠にありがとうございました。

平成22年9月22日（水）までにご返送いただきますようお願いいたします。